

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	砂漠化対処条約拠出金(義務的拠出金)	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	地球環境課	課長 杉中 淳				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ－3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3	関係する計画、通知等	砂漠化対処条約第22条2(e)及び第1回締約国会議決定					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	砂漠化対処条約は、地球的規模での影響を与えることが懸念されている砂漠化の進行について国際的協調のもとに対処するための法的枠組みの構築と具体的措置の実施を推進することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ボン(ドイツ)に所在する砂漠化対処条約の常設事務局には以下の活動が求められている。 (イ) 締約国会議の準備。 (ロ) 補助機関会合の準備。 (ハ) 条約に基づく報告書のとりまとめ。 (ニ) 他の国際機関との協力。 (ホ) 締約国会議が決定する他の任務の遂行。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	194	172	124	148	149	
	執行額	194	172	124				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績 達成度	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	砂漠化対処条約の下で、各締約国において深刻な干ばつまたは砂漠化に直面する国や地域が砂漠化に対処するための「十年戦略」が2008年採択され、各国が今後二年ごとに過去二年の国別報告書を提出することとなっている。			国別報告書			107	
				%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	砂漠化対処条約の締約国会議や関連会合の開催、締約国の条約実施を支援するための技術ガイドラインの作成、途上国の能力構築等の活動が行われた。			締約国会議		1	() ()	1
単位当たりコスト	拠出金は複数の国により負担されているため、単位当たりのコスト算出は不可。		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	砂漠化対処条約拠出金	148,239	148,869					
計	148,239	148,869						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日常業務を通じた事務局活動の把握に加え、2年に一度開催される締約国会議及び年に一度開催される補助機関会合において、財政面に加え、環境省と連絡をとりつつ、砂漠化への対処という条約の目的が推進され地得るか検証を実施。引き続き、我が国同様分担金を拠出する各締約国と連携し、締約国会議の場を活用し、事務局に対して一層の業務効率化を求める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			